

自給飼料増産に係る県等単独事業の実施状況について(19年度)

平成20年2月

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
北海道		自然循環型畜産確立推進事業	集約放牧酪農技術におけるモデル実証農家条件整備	地域協議会	定額	18～20	
		飼料増産推進事業	地域に適応した飼料増産のモデル実証の取組を支援	営農集団等	2分の1	18～20	とうもろこし新品種実証ほ等
	H町	畜産振興対策事業 (優良自給飼料作付奨励事業)	優良自給飼料の作付により、増産を図り粗飼料の質的向上及び購入飼料費の節減など畜産経営の安定を図る。	農協支所	事業費の1/2もしくは10a当り13,000円のいずれか低い額	H16～	6年以上経過草地の更新
	F市	自給飼料増産対策推進事業	既存草地更新に係る種子及び土壌改良材等への助成	農協	20%以内	19～21	H12～18の延長
	S町	自給飼料安定供給基盤整備事業	牧草地に対する土壌改良資材、除草剤等を助成	農協	6分の1	～19年	20年度以降は、現在協議中
青森県		草が育む豊かな畜産推進事業	水田等放牧実証展示	県	定額	18～20	
		自給飼料増産条件整備推進事業	飼料増産計画の普及推進、公共牧場の放牧利用体制整備、飼料作物奨励品種の選定と利用促進	県	定額	18～22	
		該当無し					
岩手県		新しいわて農業担い手支援総合対策事業	パドック・簡易放牧用電気牧柵整備 飼料生産用機械整備	特定農業法人、特定農業団体、特定農業団体に準じる組織、認定農業法人、市町村、農協、公社、土地改良区、営農集団等	2分の1以内	18～19	平成19年度実績 平成19年度実績
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
宮城県		該当無し					
	全農みやぎ	みやぎの簡易放牧普及推進事業	耕作放棄地等への肉用牛の放牧等に要する経費を助成	肉用牛生産者	定額	18～19	平成20年度以降は未定 平成19年度終了
	登米市	畜産総合振興対策事業 放牧牛預託事業	県内公共牧場に預託する経費への助成	農業者	定額	17～19	
登米市	畜産総合振興対策事業 肉用牛放牧等推進事業	10a以上の簡易放牧の取組に対する経費助成	農業者	定額	19～		
山形県		該当無し					
		該当無し					
秋田県		目指せ“元気な担い手” 農業夢プラン応援事業	新たに肉用牛の簡易放牧に取り組む場合に必要となる設備及び放牧用雌牛の導入に対する	簡易放牧推進 集団等	3分の1以内	19～	
		該当無し					
福島県		「豊かなまきば」 健康な牛づくり支援事業	きめの細かい生産履歴管理及び衛生・繁殖管理の徹底、充実を図り、質の高い公共牧場づくりを支援する。	牧野管理主体	2分の1	18～20	
		戦略的産地づくり総合支援事業		農業団体、 営農集団等	10分の4	16～19	
		自給飼料増産総合推進事業	自給飼料増産を図るため、飼料作物の生産性及び品質の向上、生産組織の育成支援等に関する推進指導を行う。	県	定額	17～19	
		稔りの農地総合再生事業	遊休農地の再整備と保全用の機械購入及び遊休農地を活用した飼料作物の栽培等を支援する。	市町村、 農業者団体等	10分の4	18～20	
		該当無し					
茨城県		放牧等による遊休農地再活用推進事業	遊休農地等を活用した放牧の実証展示を行うとともに、耕種・畜産農家等に遊休農地を活用した放牧技術の指導、普及を推進	県	10/10	H18～ H20	
		稲発酵粗飼料増産事業	技術普及に向けた現地検討会や推進会議の開催 稲発酵粗飼料の分析	県	10/10	H14～ H20	
		飼料特別対策事業	飼料作物増産推進会議及び飼料増産研修会等の開催 飼料増産のための実態調査や推進計画の策定 飼料作物優良品種の普及促進等	県	10/10	S57～ H20	
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
栃木県		えさづくり戦略的拡大推進事業	飼料自給率向上のため、県及び地域の飼料自給率向上戦略会議を核として、耕畜連携による飼料用稲や未利用資源の稲わら等、稲を活用した飼料生産・利用拡大推進、放牧の推進、とうもろこしの増産の取組等、生産性の向上を図る。 県戦略会議：行動計画の策定、飼料増産運動(啓発資料作成配布) 地域戦略会議：戦略会議の開催、地域の実情に即した飼料作付拡大・単収向上のための展示ほの設置(飼料用稲の栽培給与技術実証・とうもろこしの品種比較試験)	栃木県	定額	H19～	
		牛・人・地域いきいき放牧推進事業(強い農業づくり交付金活用)	放牧は、飼料自給率向上対策として重要な取組であるとともに、飼養管理作業の省力化・遊休農地解消・獣害対策などの効果があるため、特に耕作放棄地率が高い地域、獣害被害の大きい地域を対象に、経営内放牧の展示ほを設置し、放牧技術および放牧がもたらす効果を実証する。	栃木県	定額	H19～	
		コントラクター組織育成事業	コントラクターの立ち上げに必要な経費の助成	営農集団等	1/2以内	H18～	
		該当無し					
群馬県		酪農牧野振興対策事業					
		・畜産コントラクター支援(ソフト)	畜産コントラクター(県農業公社)による飼料作物の収穫調製等の作業受託面積に応じた定額	県農業公社	定額2,000円/10a	平成19年度	
		・畜産コントラクター支援(ハード)	畜産コントラクター(県農業公社)による収穫調製機械の導入経費の一部助成	県農業公社	1/2	平成19年度	
		水田農業総合推進事業					
		・水田の有効利用対策	利用供給契約に基づき、稲醗酵粗飼料用稲の作付を行う者に助成	生産農家	定額10,000円/10a	平成19年度	
		公共牧場利用促進事業	公共牧場の小規模整備、利用奨励(雑草防除、寄生虫駆除)の一部助成	家畜育成牧場連絡協議会	1/3	平成19年度	
		耕作放棄地再生活動等モデル支援事業	耕作放棄地や鳥獣害の発生が多い地区において、市町村や地域住民、県等が連携して耕作放棄地再生等に資するモデル事業の実施に係る経費に対して助成。(耕作放棄地再生(鳥獣害低減)のため、和牛放牧の実施に必要な施設整備等の助成が可能)	市町村、農業委員会、農業協同組合、農業者等の組織する団体等	1/2	平成19年度	
	前橋市	公共牧場委託助成	市の公共牧場運営費を除く、公共牧場等への委託費に対する助成	市	預託料金×20%(上限1頭5万円)	平成19年度	

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
千葉県		放牧活用実証展示事業	放牧用資材等の整備に対する助成	農協、営農集団等	固定型放牧: 1 / 2以内 移動型放牧: 定額(900千円以	17~19	
		該当無し					
東京都		該当無し					
		該当無し					
神奈川県		該当無し					
	伊勢原市	地域畜産活性化支援対策事業	耕作放棄地解消及び飼料自給率向上のために家畜を放牧する取組に対してその経費を助成する。	市	1 / 2以内	19~23	
埼玉県		放牧を活用した和牛産地育成事業	遊休農地を活用した繁殖和牛放牧によりコスト低減を図り、経営の向上を図る団体等に対し、放牧の利用拡大に向けた取組に要する経費に助成する。	市町村、農協、農家集団	1 / 2	18~19	
		飼料用稲種子確保対策事業(委託)	飼料用稲種子の生産を農協等へ委託する。	JAくまがや	委託料 42 0千円	17~	
	坂戸市	乳用牛飼料自給事業	飼料用種子購入に要する経費を助成	市畜産協会	2分の1以内	13~	
山梨県		該当無し					
	富士河口湖町		強い農業づくり交付金事業の補助残に係る負担の軽減。	営農集団	10分の1		
長野県		該当無し					
		該当無し					
静岡県		飼料自給率向上推進事業	・飼料増産行動会議開催(県段階・地域段階) ・地域課題解決実証ほ設置(指導、研修会) ・飼料作物奨励品種選定・普及(奨励品種の改廃・展示ほ設置) ・公共牧場活用促進(広域利用調整・利用促進・放牧技術濃密指導)	静岡県	-	19年度	
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
新潟県		安全・安心にいがた畜産トップブランド確立対策事業(安全県産コシヒカリわら給与促進)	「にいがた和牛」への安全・安心な粗飼料給与を拡大するため、県外産稲わら等を県産稲わらに代替し給与する経費へ助成。	市町村、農協等	定額	H18～20	
		飼料作物コントラクター育成対策事業	飼料作物コントラクター(飼料生産受託組織)を育成し、効率的な生産体制構築と飼料作物生産拡大を推進。	県	県及び地域段階での育成支援活動等経費	H17～19	
	津南町	町単畜産振興事業	牧場入退牧にかかる家畜伝染病予防対策	町			
	津南町	町営牧場管理運営事業	家畜の資質の向上と農家の経営効率に寄与するための町営牧場の運営、維持、管理	町			運営、維持管理を津南町農業協同組合に委託
	津南町	有害鳥獣駆除事業	クマによる自給飼料(飼料用スイートコーン)の被害を軽減する対策として、捕獲檻の設置及び放獣費用の補助	津南町酪農組合	3分の1		
	上越市	畜産物生産流通対策事業	牛の放牧場への運搬輸送に係る経費の一部を補助する。	えちご上越農業協同組合	定額		
上越市	中ノ俣牧場育成事業費	中ノ俣牧場の維持管理に係る経費の一部を補助する。	中ノ俣畜産組合	2分の1			
富山県		安心で美しい郷づくり事業(カウベルトの郷づくり事業)	安心で豊かな自然、美しい景観に守られた郷づくりをめざし、耕作放棄地の解消や野生動物との棲み分けをねらいとしたカウベルト(牛の放牧帯)の郷づくり事業として、モデル地区を設置するもの。	県((社)富山県農林水産公社に委託)		19年～	
	富山市	水田等放牧推進事業	畜産農家が主体となって、中山間地域の耕作放棄田において行う放牧圃場の設置に必要な資材の購入及び放牧牛の借上等に要する経費に対して助成。	生産組合等	定額	18～19年	
	氷見市	耕作放棄地利活用放牧モデル事業	畜産農家が主体となって、耕作放棄地を活用して、放牧事業を開始する者に対し、放牧に必要な施設機械の整備に要する経費の一部を助成する。	氷見市畜産組合	1/2	17～20年	1箇所150千円を上限

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
石川県		和牛放牧モデル実証事業	遊休農地等への和牛放牧の実証及び普及推進	県	定額	18～20	
		県産稲わら供給システム確立事業	自走式ミニロールベアを利用した稲わら収集実証	県	定額	19	
		水田高度利用推進事業	飼料イネ栽培者への飼料用機械リース料への助成	市町	1万円/10a	18～20	
		該当無し					
福井県		鳥獣害のない里づくり推進事業	獣害防止対策の一環として若狭牛の放牧を推進するため、放牧に必要な施設等に助成 1 獣害被害集落でのモデル集落実証 2 若狭牛の放牧による里山の再生・維持	集落等	2分の1以内	18～19	
		遊休地利用による若狭牛放牧導入事業	遊休農地(坂井北部丘陵地)の有効活用を図るため、若狭牛の放牧実証	県		18～19	
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
岐阜県		耕畜連携自給飼料増産推進事業	飼料生産利用技術検討会の実施、自給飼料増産指導事務、優良品種選定等自給飼料増産の推進を図る県事務費。	県	—	単年	
		耕作放棄地丸ごと舌刈り作戦支援事業	耕作放棄地における放牧条件整備および放牧に供する雌牛の導入助成。	市町村、農協、公社、営農集団等	1/2, 定額	単年	条件整備は国補助事業
	羽島市	自給飼料造成事業	牧草等の栽培に必要な種子購入費への助成。	市	1/2以内	単年	
	中津川市	自給飼料生産振興対策事業	飼料生産・コントラクター育成のために農協が導入する飼料イネロールペーラに助成。	農協	1/10	単年	農協は営農組織ヘリス
	中津川市	自給飼料生産振興対策事業	地域水田協事業で農協が導入するラッピングマシンに助成。	農協	1/10	単年	〃
	中津川市	—	石休牧場の利用を促進するため、会議の開催や放牧衛生対策を実施。	市	—	単年	石休牧場は市の公共牧場、地域の管理組合に管理委託
	高山市	荒廃農地対策事業	荒廃農地解消や獣害対策として耕作放棄地又は荒廃農地を放牧利用するのに必要な牧柵等資材費に対し助成。	町内会 (朝日町立岩町内会)	市単独・10/10	単年	面積:1ha(5戸が所有する水田で実施) 町内会構成員:30戸 事業費:702,000円 放牧頭数:繁殖雌牛4頭、子牛2頭
	飛騨市	飛騨牛舌刈り大作戦モデル事業	荒廃農地における放牧条件整備および肉用牛の放牧利用を実施。	飛騨市	市単独・10/10	単年	面積:1ha 放牧頭数:2頭 事業費:250,000円
愛知県		農楽の先生派遣事業	遊休農地放牧を管理している生産者が先生となり小学生を対象に理解醸成を図る。	愛知県	定額	19年度	
		該当無し					
三重県		県内産稲わら自給体制構築推進事業	県内産稲わら確保および環境保全型農業の確立を目指すため、重点支援地域を設定し、地域での自給体制確立を検討するとともに各地域に普及推進し、県内産稲わらの自給率向上を図る。	銘柄和牛産地を有する生産者組織等	定額	18~19年度	
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
滋賀県		ため池里山人のにぎわい推進事業	ため池を核とした里山(山辺のEコ-ン)再生。農村環境を保全・再生するため、地域住民が策定する保全再生計画やモデル的活動を支援	滋賀県	定額	H17~H19	
	高島市	資源循環型自給飼料確保事業	耐倒伏性・病害抵抗性のある飼料用稲専用品種を畜産経営者との契約による栽培	栽培農家	5,000円/10a	H17~	
京都府		地域課題対応型ふるさと推進事業(単費畜産振興対策事業)	畜産経営安定のために必要な基本施設、利用施設の整備を行うのに要する経費への助成	京都府	1/2以内	H19	
		地域課題対応型ふるさと推進事業(家畜が育む里復興事業)	自給飼料生産技術等の実証、自給飼料生産の組織化、ハッピーゾーンの設定及び放牧の実施に要する経費への助成	京都府	1/2以内及び定額	H19	府畜産技術センターからの牛の貸し出しは、72円/頭・1日(地区への貸し出しは2頭以上をセット)。
		該当無し					
兵庫県		遊休農地活用総合対策事業	地域の実情を踏まえた遊休農地の多様な活用を図るための取組に対し、助成	兵庫県	1/2以内	H19	
		該当無し					
奈良県		奈良県農協担い手バンク推進支援事業	放牧を利用した遊休農地の解消展示圃の設置	奈良県農業協同組合	1/2以内(18千円を上限とする)	H19	
		該当無し					
和歌山県		(県有牛貸し出し制度)	遊休水田等における放牧による有害動物の忌避効果の実証と放牧の推進を図るため、県畜産試験場の牛4頭と山羊3頭を集落等からの申請により貸与する。	和歌山県	-	H19~	予算措置は無し 県有牛の貸し出し(無料)
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
鳥取県		自給飼料増産支援事業	<p>コントラクター組合の育成支援、稲発酵粗飼料の利用拡大・トウモロコシ安定生産のための技術支援、耕作放棄地等での簡易移動放牧の推進指導等</p> <p>個人利用バンカーサイロ整備に係る経費助成(11月補正)</p>	<p>県</p> <p>農協</p>	<p>定額</p> <p>2分の1</p>	<p>19～21</p>	<p>(H20拡充メニュー) 鳥取版耕畜連携推進交付金 (事業実施主体:農協) 耕種農家が、条件不良畑や荒廃・遊休農地を活用して新たに飼料用トウモロコシを栽培し、畜産農家と飼料供給契約(3年以上)を交わす場合、作付の条件整備に必要な経費として、10,000円/10aを交付する。 飼料生産受託組織育成支援事業 (事業実施主体:コントラクター組合等) コントラクター組合等が主体的に行う集落の担い手を対象としたオペレーター育成研修に要する経費を補助する。 ・上限事業費:300千円/1組織 ・補助率:1/2 コーンサイレージ品質向上支援事業 (事業実施主体:農協) トウモロコシ栽培技術、サイレージ品質管理等の平準化を目的とした農家向け研修の実施を支援する。 ・補助率:1/2 トウモロコシ優良品種現地調査事業 (県事業) 現地農家圃場でのトウモロコシ優良品種栽培試験の実施</p>
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
島根県	-	地域放牧推進事業	遊休農地等を活用し、地域ぐるみでの放牧への取組に際し、実証圃として県で電牧施設を設置し、実証・展示による波及を図る。	県	-	H18～20	
		しまね農業耕畜連携推進事業	耕種・畜産双方の課題解決に向け、双方の情報をコーディネートする人の育成と情報の把握を進め、ネットワークサイトによる仲立ちと地域の特色ある地域農業の推進に資する。	県	-	H18～20	
		該当無し					
岡山県		自給飼料生産拡大推進事業	飼料増産推進会議の開催、現地指導、普及啓発資料作成等	岡山県	定額	-	
		飼料作物優良品種選定普及促進事業	稲発酵粗飼料の省力・低コスト栽培技術に係る実証展示等				
		該当無し					
広島県		耕畜連携支援モデル事業	飼料イネ専用品種種子の増殖に対する助成	(農)いまつの	定額	18～19	
		該当無し					
山口県		自給飼料生産総合推進事業	奨励品種展示圃の設置、優良品種選定及び未利用資源の飼料利用の実証等	県、市町	県:10/10 市町:1/2		
		飼料増産対策事業	「飼料増産推進計画」に係る飼料増産の取組への支援	県、市町	県:10/10 市町:1/2		
		稲発酵粗飼料普及定着化事業	稲発酵粗飼料の実証展示、搾乳牛への給与実証	県、市町	県:10/10 市町:1/2		
		水田等自給飼料基盤活用推進対策事業	コントラクター育成の推進等	県、市町	県:10/10 市町:1/2		
		山口型共同放牧推進事業	移動放牧技術を活用し、共同利用草地等を利用した周年放牧及び共同管理システムのモデル実証を行う	県、営農集団	県:10/10 営農集団:1/4	H17～H19	
		集落営農型肉用牛生産モデル事業	飼養経験のない集落営農組織(耕種)が山口型放牧による肉用牛生産のモデル実証を行う	県、営農集団	県:10/10 営農集団:1/4	H18～H20	
	岩国市	飼料作物栽培推進事業	飼料作物の種子購入に係る経費を助成	営農集団	2分の1	H18～	旧市町単位で実施していたものを、合併に伴い、全域に拡大
	防府市	飼料作物栽培調査費	飼料作物栽培方法の調査	防府市		H19年度	30千円
秋芳町	秋吉台放牧場	梱包野草の生産	秋芳町		S36～	梱包野草は希望農家に販売(事前に希望数量のとりまとめを実施)	

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
	下関市	下関市水田放牧技術実証モデル事業	放牧牛の飼養管理に必要な機械、器具整備等に必要な経費を助成。	農業協同組合 任意団体等特 認団体	2分の1	H17～	
徳島県		自給飼料対策事業	地域の実情に応じた飼料増産のため方策等を策定し、放牧や稲発酵粗飼料等を推進するとともに更に普及促進するために技術指導や新技術等の確立に努める。	県		平成19年	
	上板町	「とくしま元気な畜産」創造対策事業	飼料稲ホークロップサイレージなどの自給飼料の増産を図るとともに生産された自給飼料の品質を確保するため保管施設を設置した。	農協	10分の4以内	平成19年整備	
	東みよし町	とくしま強い農林水産業づくり事業 (農村ルネッサンス事業)	飼料価格の高騰により、自給飼料生産(稲わら収集、スーダン、イタリアン)に取り組むため収集に必要な機械を整備した。	営農集団	10分の4以内	平成19年整備	
香川県		飼料作物等生産効率化促進事業	飼料作物生産及び未利用資源の有効活用のための機械類を整備し、共同利用を行う集団等に購入経費の一部を助成する。	営農集団・農協	1/3以内	継続	
		未定	放牧牛や電気牧柵等を貸し出すことで、耕作放棄地の解消と肉用牛生産基盤の拡大を推進する。	県(対象:認定農業者・営農集団)	リース料徴収	20～22年度	新規事業として要望中。
愛媛県		自給飼料基盤強化対策事業	自給飼料の生産拡大および公共牧場の利用を推進。 細断型ロールペーラおよび稲わらの収穫調整法の現地実証。	県	定額	-	
		該当無し					
高知県		中山間農業活性化支援事業	中山間地域における耕作放棄地の解消、省力化生産コスト低減策として、電気牧柵による簡易放牧を推進	営農集団 市町村 JA	1/2以内	H17～H19	
	土佐町	中山間農業活性化支援事業	簡易放牧のための電気牧柵を設置	JA(れいほく農協)	1/2以内	H19実施	総事業費21万円 うち10万円の補助
	土佐町	中山間農業活性化支援事業	簡易放牧のための電気牧柵を設置	JA(れいほく農協)	1/2以内	H19実施	総事業費21万円 うち10万円の補助

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
福岡県		ふくおか型良質肉牛生産技術確立普及事業	遊休農地における放牧技術を確立し、健康イメージの高い体コストで良質な牛肉生産技術の確立普及	県	10 / 10	18 ~ 20	
		自給飼料増産対策推進事業	細断型ローラーベアを利用したトウモロコシ等サイレージの給与実証調査(調査は市町村が営農集団に委託)	市町村	定額(実証に係る栽培面積15千円/10a)	18 ~ 20	
		該当無し					
佐賀県		さが畜産自給力強化対策事業(肥育素牛生産拡大対策)	県産肥育素牛の生産拡大を図るために必要な生産拡大施設・機械(牛舎、放牧施設等)、ふん尿処理施設・機械等の整備に対し助成	農協 営農集団	県: 1 / 3 市町: 1 / 10	16 ~ 20	
		さが畜産自給力強化対策事業(自給飼料増産対策)	効率的な飼料生産体制の整備を図るため、飼料の生産及び調製用機械の導入に対し助成	農協 営農集団	県: 1 / 3 市町: 1 / 10	16 ~ 20	
		さが自給飼料生産拡大対策事業(佐賀県草地飼料協会の事業)	耕作放棄地等への肉用牛の放牧、飼料用イネの栽培等の自給飼料の生産拡大を推進する取り組みに必要な経費に対し助成	農業者 農協等	定額	18 ~ 20	
		該当無し					
長崎県		長崎県放牧定着化推進事業	蹄耕法により整備した放牧地の牧草定着促進のため整備後3年(最大5年)間、追播・追肥の実施に要する経費を助成。	営農集団	1 / 2以内 1万円 / 10a が上限	18 ~	
	佐世保市	佐世保市放牧推進実証展示事業	放牧推進のため、市が放牧セット(電気牧柵等一式)を無料で貸し付ける。	営農集団等	無償貸し付け	19 ~ 20	H19: 2ヶ所 5ha(1ha,4ha) 予算額600千円
熊本県		自給飼料増産総合対策推進事業	放牧モデル経営に対する放牧馴致費用及び放牧家畜の運送費用の一部助成	市町村 農協等 営農集団等	1 / 2	18 ~	
		該当無し					

都道府県名	市町村名	事業名	事業概要	事業実施主体	補助率	事業期間	備考
大分県		安全・安心飼料増産対策事業	おおいた型放牧促進対策事業(耕作放棄地等高度利用放牧型) 中山間地域等における耕作放棄地や樹園地跡地等遊休農地の小規模放牧地への整備や集落営農等の地域農地を保全、獣害対策等を行う集団が耕作放棄地に牛を導入し、放牧地として造成する経費を助成する。	市町村、農協 営農集団 農業者 (2戸以上)	県:1/3 市町村:1/6	17~19	
		草地活用畜産経営強化対策事業	畜産農家と遊休草を有する公共牧場が「草地活用強化組合」を組織し、草地活用強化計画を策定し、肉用牛及び酪農経営の安定のために草地を有効に活用する飼料生産増産活動を行う経費を3年間助成する。	草地活用 強化組合	県:1/2~1/4 市町村:1/6	17~21	
		おおいた型放牧育林モデル事業	人工林新植地に牛を放牧することにより、下刈りの軽減とシカの食害防止を図り、再造林放棄地での植栽促進及びおおいた型放牧の拡大を目指す。	県	委託事業	18~20	
		該当無し					
宮崎県		水田放牧モデル実証事業	放牧モデル実証(電気牧柵、給水施設等の放牧施設一式の補助)及び放牧推進活動	営農集団等	県:1/2	18~19	補助金:1,000千円(県費)
		水田放牧実証展示事業	放牧推進活動(普及・啓発)	営農集団等	県:1/2	18~19	補助金:500千円(県費)
		水田放牧実証事業	放牧推進活動	県		18~19	
		飼料生産推進事業	新技術導入、先進地視察研修費用の助成	営農集団等	県:1/2	18~19	補助金:698千円(県費)
		飼料生産条件整備事業	国庫補助事業対象の基準に当てはまらない飼料作物生産利用機械の導入助成	営農集団等	県:1/3	18~19	補助金:11,290千円(県費)
		該当無し					
鹿児島県		耕畜連携による鹿児島黒牛放牧実証事業	高齢化した肉用牛農家の労働力軽減と飼養頭数の拡大による肉用牛生産基盤の強化と農地保全及び景観の向上などを図るために、耕作放棄地等を活用した繁殖牛の小規模放牧の実証展示を行う。	県・市町村	県事業 県:10/10 市町村事業 県:1/2または 定額	18・19	
		該当無し					
沖縄県		自給飼料生産振興対策事業	自給飼料率の向上を図るため、行動計画を策定し、各地域において自給飼料増産運動を展開する。	県	県単事業	1年間	毎年度予算要求を行う
			ソフト事業(事業費1,786千円)				
		該当無し					